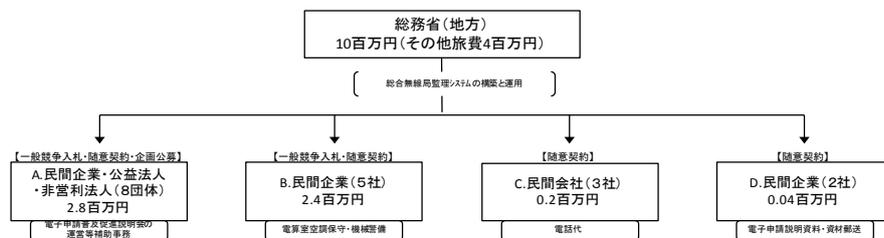


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	総合無線局監視システムの構築と運用(地方)		事業開始年度	平成5年度	作成責任者	
担当部局庁	総合通信基盤局		担当課室	電波政策課 電波利用料企画室	室長 荻原 直彦	
会計区分	一般会計		上位政策	電波利用料財源電波監視等実施費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号 (総合無線局管理ファイルの作成及び管理)		関係する計 画、通知等	・オンライン利用拡大行動計画(H21.9IT戦略本部決定) ・電子政府ユーザビリティガイドライン(H21.7CIO連絡会議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムを構築・運用することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監視システムを構築・更改するとともに、同システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施。 また、無線局免許人等に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。 なお、システムの機能の一つとして電子申請受付・処理機能を有し、電子申請率の向上を目指しているところ。					
実施状況	総合無線局監視システムの機能拡充等については、本省予算により制度改革に対応し免許人の利便性を向上するための基幹系業務(無線局の許認可等)、情報系業務(電波監視に関する情報提供等)の支援機能の高度化を図るための改修を行うとともに、無線局データベースの管理機能の拡充(高度な検索機能の開発等)を実施。また、同システムを構成するコンピュータ機器等については、前年度に継続して借入れるとともに、システム運用支援を複数年契約により委託。 地方局では、同システムの活用により21年度無線局免許申請等の処理として、約49万件を迅速に処理。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	171	81	15	16	15
	執行額	158	8	10		
	執行率	92%	10%	67%		
	総事業費(執行ベース)	158	8	10		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	総合無線局監視システムの運用に関し、地方局(一部の局)内のシステム(オフィスサーバ等)室の管理費及び通信費を支出。また、電子申請率の向上に向けて、電子申請のメリット、方法等について効率的、効果的に周知・説明を行うため、会場借用等を実施し、これに必要な費用を支出。				
	見直しの余地	総務省事業仕分け(H21.12.4)の評価結果から、電子申請率の低いシステムについては廃止されることとなる一方で、総合無線局監視システムでは既に50%を超える電子申請率となっているが、より一層の電子申請率の向上のための取組が必要である。 一方、平成22年度(23年1月)においては、同システム用端末のシンクライアント化(本省LAN端末へ統合)に伴いオフィスサーバ等の整理・削減を予定しており、これによりシステム室の管理費等の削減を図る。				
予算監視の所見率化	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A.株式会社ミックス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子申請説明会運営等補助作業	0.6			
計		1	計		0
B.新菱冷熱工業株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電算室空調保守・機械警備	1.5			
計		1.5	計		0
C.東日本電信電話株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話代	0.087			
計		0	計		0
D.日本郵政株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電子申請説明会資材・資料送付代	0.041			
計		0	計		0

複数支出先ブロック 内訳表

ブロック記号	支出先	金額(百万円)
A	株式会社ミックス	0.6
	株式会社グリップアイ	0.5
	株式会社サイバーコネクション	0.5
	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	0.3
	株式会社協同宣伝	0.3
	社団法人全国陸上無線協会	0.3
	特定非営利法人ラジオ少年	0.3
	株式会社サン・エージェンシー	0.1
	合計	2.8
B	新菱冷熱工業株式会社	1.5
	ダイヤ冷房工業	0.3
	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	0.2
	セコム株式会社	0.2
	日本メックス株式会社	0.2
	合計	2.4
C	東日本電信電話株式会社	0.087
	西日本電信電話株式会社	0.061
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	0.003
	合計	0.151
D	郵便事業株式会社	0.041
	ヤマト運輸株式会社	0.002
	合計	0.043

